

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0153

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	統計調査等業務の最適化事業			担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統計情報システム管理官	統計情報利用推進課長 長藤 洋明			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<p>「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」(平成十二年法律第四十四号) (行政の情報化) 第二十条 高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の策定に当たっては、国民の利便性の向上を図るとともに、行政運営の簡素化、効率化及び透明性の向上に資するため、国及び地方公共団体の事務におけるインターネットその他の高度情報通信ネットワークの利用の拡大等行政の情報化を積極的に推進するために必要な措置が講じられなければならない。</p>			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年3月6日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定) 				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計調査等業務について、情報通信技術の活用とこれに併せた業務等の見直しにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を国民に提供するとともに、政府共同利用型のシステムを運用することにより行政運営の簡素化、効率化等の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>従来、各府省等が個々に開発・運用していた統計関係システムを一元化した「政府統計共同利用システム」を構築、運用することで、①各府省等が実施した統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供、③事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の各府省への提供など、ITを活用した業務・システム改革を実現するとともに、併せて統計調査等業務の共通化・標準化を図る。さらに、同システムの1機能である政府統計の総合窓口(e-Stat)からAPI機能や統計GIS機能※(JSTAT MAP)を提供するとともに、データベース化した統計データの拡充やオープンデータの最高ランクであるLOD(Linked open data)でのデータ整備など、統計におけるオープンデータの高度化を推進する。</p> <p>※ 統計GIS機能:統計データを地図上に表示させ、地理的な分析を視覚的に行うことが可能なシステム</p> <p>なお、「政府統計共同利用システム」については、平成32年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室にて一括要求・一括計上(内閣官房 新32-0001情報システム調達効率化等推進費)。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	1,145	1,472	818	828	827		
		補正予算	109	1,317	872				
		前年度から繰越し	276	109	1,317	872			
		翌年度へ繰越し	▲109	▲1,317	▲872				
		予備費等	0	0	0				
		計	1,421	1,581	2,135	1,700	827		
	執行額	1,335	1,569	2,111					
	執行率(%)	94%	99%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	106%	56%	125%						
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	雑役務費(業務委託費)	825	825	「統計調査等業務に係る各府省共同利用型システム」については、平成32年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室にて一括要求・一括計上					
	旅費	2	2	統計データのオープン化の推進・高度化の増等					
	物品購入費	1	0						
	その他	0	0						
計	828	827	「新しい日本のための優先課題推進枠」827						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 33年度
	e-Statの統計表へのアクセス件数を平成33年度に8,352万件にする。	e-Statの統計表へのアクセス件数	成果実績	万件	6,740	6,049	9,762		
		※API機能(プログラム等によって、統計データを取得可能な機能)による利用件数を含む。	目標値	万件	5,848	6,820	6,663	7,517	8,352
			達成度	%	115.3	88.7	146.5		

根拠として用いた統計・データ名(出典)		政府統計の総合窓口(e-Stat)の統計表ダウンロード件数、データベース利用件数、APIリクエスト件数									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								31年度	33年度	年度	
		「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)にて政府全体でオープンデータを推進することが明記されており、統計分野においても本施策を推進しているため、e-Statから利用可能な統計データ数を平成33年度に110万表にする。	e-Statから利用可能な統計表及びデータベース化している統計表数	成果実績	万件	80	85	91			
			目標値	万件	77	86	91	98	110		
			達成度	%	103.9	98.8	100				
IT	関係	算出方法	e-Statより提供している統計表及びデータベース化した統計表の合計	e-Statの登録情報を基に算出							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									活動見込	活動見込	
	e-Statの統計表提供数			活動実績	万表	70	74	77			
			当初見込み	万表	68	75	79	82	87		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	「政府統計共同利用システムの運用経費」/e-Statの統計表へのアクセス件数			単位当たりコスト	円	18.1	24.2	21.1			
	※API機能(プログラム等によって、統計データを取得可能な機能)による利用件数を含む。			計算式	千円/千件	1,219,703/67,402	1,463,289/60,485	2,057,161/97,617	/75,170		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全									
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
								年度	31年度	年度	
		「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数 <アウトプット指標>	実績値	万件	6,740	6,049	9,762		-		
			目標値	万件	5,848	6,820	6,663		7,517		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
								年度	31年度	年度	
		LOD(Linked Open Data)のアクセス件数 <アウトプット指標>	実績値	件	151,566	199,923	468,938		-		
			目標値	件	17,200	225,000	315,000		409,500		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度				
						年度	31年度	年度			
データサイエンス・オンライン講座の受講者数 <アウトプット指標>	実績値	人	37,811	23,851	27,503		-				
	目標値	人	25,200	25,200	25,200		23,900				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
統計調査等業務の最適化事業を実施することにより、政府統計のポータルサイト「e-Stat」から統計データを一元的に提供することを実現したことに加え、e-Statから提供する統計表や統計データの形式、機能の充実させるなど便利で使いやすい統計情報を提供することで、統計利用者の利便性の向上に寄与する。											

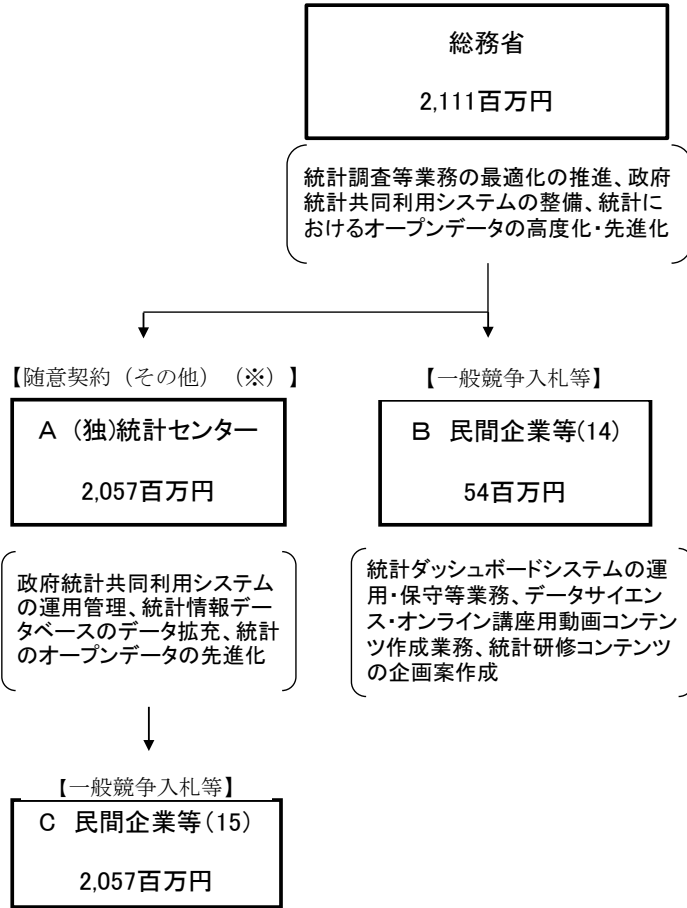
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により、機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を提供することで、国民の統計情報の利便性向上を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	企業等の秘密を含む調査票の情報や市場に影響の与える公表前の統計情報を扱うことから、国が実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上を寄与するものであり、地方創生を支援するものであることから、優先度の高い事業であるといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	政府統計共同利用システムの運用については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立統計法人統計センター年度目標」(平成30年2月26日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的計画」(第I期:平成21年3月13日閣議決定、第II期:平成26年3月25日閣議決定、第III期:平成30年3月6日閣議決定)に基づき、同法人が実施していることから、支出先の選定は妥当であるといえる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	政府統計共同利用システムは府省共通システムであり、運用に係る経費は、受益者(利用者)である参画府省等と負担分担している。また、分担方法・分担額も各府省等と調整し、合意を得て進めており、負担関係は適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1アクセス当たりのコストを他の専門的情報提供システムの単位当たりコストと比較しても、当該システムの水準は妥当であるといえる。 (参考) 法令検索等システム:33.9円(平成28年度) 政府統計共同利用システム:約18.1円(平成28年度)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	政府統計共同利用システムの運用については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター年度目標」(平成30年2月26日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(第I期:平成21年3月13日閣議決定、第II期:平成26年3月25日閣議決定、第III期:平成30年3月6日閣議決定)に基づき、同法人が実施しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、政府統計共同利用システムの機器貸借や運用・保守業務など運用に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	統計情報データベースのデータ拡充業務について、登録するデータは、統計ごとに統計表の数、項目数、シート数、構成が異なることから、登録作業も統計ごとに細部が異なること、また、各調査のデータの分析を始めたところ、統計表のセル数が100,000以上と非常に大きいものや一つの統計表が20シート以上ある複雑な様式、1シートの中に複数の統計表があるもの等、様々な形式の統計表があり、想定以上の膨大な作業量・作業期間が必要となったこと、さらには各府省からの要望の調整に時間を要したことから、仕様書の作成に日数を要することとなり、平成30年度内の完了が困難となった。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仮想サーバの導入等、運用経費の低廉のためのシステム構築を採用している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	API機能による利用件数が、見込みよりも大幅に増加したことから、平成30年度の達成度が146.5%となっている状況。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	統計調査等業務の最適化事業に基づき、各府省の統計関係の情報システムを集約し、業務処理の共通化、一元化・集中化を行うことで、業務の効率化を実現している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度当初見込み788,902件に対し、実績は774,245件(達成度98.2%)となっており、概ね見合っている状況。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成30年度の統計表のアクセス件数が目標値の6,663万件を超えるなど、常に多くの利用があることから、十分に活用されているものであるといえる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	「統計調査等業務の最適化事業」は、これまで着実にその実績を伸ばしてきており、今後も安定した実績が期待でき、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与しているものであるといえる。					
	改善の方向性	引き続き、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実を図るとともに、API機能や統計GIS機能(jSTAT MAP)の提供、データベース化した統計データの拡充やオープンデータの最高ランクであるLOD(Linked open data)でのデータ整備など、統計情報のワンストップサービスの一層の推進及び統計におけるオープンデータの高度化に努める。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	引き続き、政府全体の業務・システム化の最適化を図りつつ、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実や統計情報のワンストップサービスについて、利用者の視点にも留意しつつ、一層推進するとともに、API機能や小地域に特化した統計GIS「jSTAT MAP」の提供、主要な統計を簡単に利用できる統計ダッシュボードの提供、データベース化した統計データの拡充やLODの提供など、統計オープンデータの高度化を推進する。 なお、「統計調査等業務に係る各府省共同利用型システム」については、平成32年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室にて一括要求一括計上。						
備考							
・統計調査等業務の業務・システム最適化と政府統計共同利用システム http://www.stat.go.jp/info/guide/public/index.htm							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0161	平成23年度	0162	平成24年度	0154	平成25年度	0153
平成26年度	0152	平成27年度	0148	平成28年度	0143	平成29年度	0147
平成30年度	0139						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※ 政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター年度目標」(平成30年2月26日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年3月6日閣議決定)等に基づき、同法人が行うこととなっているため。

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人統計センター			B.三菱スペース・ソフトウェア株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	政府統計共同利用システムの運用管理、統計情報データベースのデータ拡充、統計のオープンデータの先進化	2,057	人件費	運用保守等	34
計		2,057	計		34
C.沖電気工業株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	統計情報データベースのデータ拡充	1,251			
雑役務費	政府統計共同利用システムの基盤構築、保守業務	277			
雑役務費	政府統計共同利用システムの設計、開発等業務	136			
雑役務費	政府統計共同利用システムの運用業務	84			
計		1,748	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	政府統計共同利用システムの運用管理、統計情報データベースのデータ拡充、統計のオープンデータ先進化	2,057	随意契約 (その他)	1	100%	政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター年度目標」(平成30年2月26日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年3月6日閣議決定)等に基づき、同法人が行うこととなっているため。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	統計ダッシュボードシステムの運用・保守等業務	34	一般競争契約 (最低価格)	2	72.9%	-
2	ITbook株式会社	2010001089484	統計調査のオンライン化等に係る技術支援業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	69.4%	-
3	フォルシア株式会社	8011101031454	政府統計の総合窓口(e-Stat)の機能向上に関する調査研究業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	73.5%	-
4	株式会社BInc.	3011101077122	子どもプログラミング講習の請負	3	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
5	株式会社アリス	7011101045447	市町村産業連関表に関する統計研修用資料の作成業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	74%	-
6	株式会社ブレインパッド	5010701015274	データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス演習」に係る課題作成等の業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社NTTドコモ	1010001067912	データサイエンス・オンライン講座「活用編講座」の構築に関するプラットフォーム提供業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社電通	4010401048922	データサイエンス・オンライン講座「誰でも使える統計オープンデータ」に関するインターネット広告の実施業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	リトルスタジオインク株式会社	5011001036960	「アプリDe統計」アンケート実装等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社NTTドコモ	1010001067912	「データサイエンス・オンライン講座 入門編講座」の構築に関するプラットフォーム提供業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社NTTドコモ	1010001067912	データサイエンス・オンライン講座「誰でも使える統計オープンデータ」の受講状況等のアンケート実施業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
12	株式会社徳河	9013301008743	第3回「地方公共団体における統計利活用表彰」及び「統計データ分析コンペティション」の副賞の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業(株)	7010401006126	統計情報データベースのデータ拡充	1,251	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	【一者応札となった理由】規模が大きく特殊な業務であるため。 【改善策】類似業務の経験がある業者への呼びかけや契約方式の見直し等について検討を行う。
2	沖電気工業(株)	7010401006126	政府統計共同利用システムの基盤サービスの構築及び提供	277	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
3	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	政府統計共同利用システムの基盤サービスの構築及び提供	221	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
4	沖電気工業(株)	7010401006126	次期政府統計共同利用システムの設計、開発等業務	136	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
5	沖電気工業(株)	7010401006126	政府統計共同利用システムの運用業務	84	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
6	(株)日立製作所	7010001008844	統計LOD等によるデータ提供の推進に係る業務	49	随意契約 (公募)	-	--	
7	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	政府統計共同利用システムの情報セキュリティ支援業務	19	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
8	沖電気工業(株)	7010401006126	簡易集計システムの構築	13	一般競争契約 (最低価格)	2	90.2%	-
9	株式会社ケイテック	7021001009856	政府統計共同利用システムの脆弱性監査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	88.5%	-